

平成 29 年 度 事 業 報 告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

I. 会 議 等

社員総会

平成 29 年 6 月 15 日 (定時社員総会)

- 議事
1. 平成 28 年度事業報告及び収支決算について
 2. 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告について
 3. 平成 29 年度事業計画及び収支予算について
 4. 平成 28 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録について
 5. 役員を選任等について

平成 29 年 8 月 31 日 (臨時社員総会)

- 議事
1. 理事選任について

理事会

平成 29 年 5 月 25 日 (第 1 回理事会)

- 議事
1. 平成 28 年度事業報告の承認について
 2. 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
 3. 平成 28 年度収支決算の承認について
 4. 平成 29 年度定時社員総会について
 5. 役員候補者の選任等について
 6. 諸規程の承認について
 7. 新規会員の入会の承認について

平成 29 年 6 月 15 日 (第 2 回理事会)

- 議事
1. 会長、理事長及び専務理事の選定について
 2. 顧問の委嘱について
 3. 事務局長の選任について
 4. 部会連絡会について

平成 29 年 9 月 13 日 (第 3 回理事会)

- 議事
1. 専務理事の選定について
 2. 「OECC の新たな展望」について

平成 30 年 3 月 8 日 (第 4 回理事会)

- 議事
1. OECC 活動報告
 2. 平成 30 年度事業計画及び収支予算の承認について
 3. 諸規程の変更の承認について
 4. 新規会員の入会の承認について

運営委員会 (平成 29 年 5 月 25 日をもって廃止)

- 平成 29 年 4 月 24 日
1. 部会活動報告

2. 平成29年度第1回理事会について

部会連絡会 (平成29年6月15日設立決定)

- | | |
|-------------|--|
| 平成29年 9月 8日 | 1. 部会活動報告報告
2. OECCの新たな展望
3. 今後の予定 |
| 平成30年 1月11日 | 1. 部会活動報告報告
2. その他 |

各部会開催

○ 研修部会

平成29年 4月 5日	1. 平成28年度活動報告 2. 平成29年度活動計画
平成29年10月13日	1. 平成29年度下半期の活動検討

○ 広報・情報部会

平成29年 4月19日	1. 平成29年度活動計画 2. OECC会報第81号
平成29年 9月 8日	1. OECC会報第82号 2. 会員交流会
平成30年 1月11日	1. OECC会報第83号 2. 会員交流会

<広報・情報部会 会員交流会> (平成30年1月11日)

株式会社日吉 (『海外での事業展開に向けた取り組み』)、株式会社オオスミ (『海外におけるSDGsへの挑戦』)、裕幸計装株式会社 (『会社概要・海外実績』) によるプレゼンテーションと参加会員による交流会を開催した。

○ 技術部会

平成29年 4月11日	1. 平成28年度活動 2. 平成29年度活動計画
平成29年 5月30日	1. OECC国内研修会結果 2. 平成29年度環境調査団の派遣
平成29年 8月25日	1. フィリピン環境調査団派遣について
平成29年10月25日	1. フィリピン環境調査団実施報告

<技術部会 OECC 国内研修「開発途上国における嫌気性処理・コンポスト導入の可能性」>

(平成29年5月22日～24日)

- 参加者 河野恵理子 (いであ株式会社)
八百屋さやか (エックス都市研究所)
西 千秋 (国際航業株式会社)
高橋将彦 (株式会社建設技研インターナショナル)
丸川 純 (株式会社数理計画)
今莊博史 (株式会社日吉)
矢笠 嵐 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)
森田宜典 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)

D. G. J. プレマクマーラ（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

<技術部会 案件形成に向けたフィリピン環境調査>（平成29年9月17日～22日）

団 長	北野真広（八千代エンジニアリング株式会社）
副団長	山本 誠（一般財団法人日本環境衛生センター）
団 員	上野実和子（いであ株式会社）
	生田目純希（株式会社エイト日本技術開発）
	片山英城（国際航業株式会社）
	A. R DE GUZMAN (ホポイ)（株式会社堀場製作所）
	脇坂元貴（八千代エンジニアリング株式会社）
	D. G. J. プレマクマーラ（公益財団法人地球環境戦略研究機関）
	RK シン（公益財団法人地球環境戦略研究機関）
事務局	小野川和延（OECC）
	岩上尚子（OECC）

スリランカ環境基礎情報収集調査報告会

実施日：平成29年6月15日

場 所：東海大学校友会館

案件形成に向けたフィリピン環境調査団報告会

実施日：平成30年1月11日

場 所：OECC会議室

監事監査

実施日：平成29年5月12日

場 所：OECC会議室

* 平成28年度事業執行状況及び経理状況に関する監査

提言「低炭素社会に向けた我が国の更なる国際貢献に向けて」の発表

・「低炭素社会に向けた我が国の更なる国際貢献に向けて」の提言を発表し、環境関連団体との意見交換に参加した。

・環境関連団体との意見交換会

開催日：平成29年10月30日

場 所：環境省

II. 事業等

セミナー等の開催

(1) 第36回 OECC セミナー

日 程：平成30年1月18日

場 所：エッサム本社グリーンホール

テーマ：再生可能エネルギーの現状と今後

講 師：京都大学大学院経済学研究科教授

諸富 徹 氏

株式会社システム技術研究所所長

槌屋 治紀 氏

立命館大学経営学部国際経営学科教授 ラウパッハ

スミヤ ヨーク 氏

みやまスマートエネルギー株式会社代表取締役社長

磯部 達 氏

モデレーター：一般社団法人海外環境協力センター特別参与

小野川 和延 氏

(2) 第7回 廃コン協/OECC 合同セミナー

日 程：平成30年2月13日

場 所：エッサム神田ホール1号館

テーマ：成功事例から考える有機ごみの資源利用

講 師：公益財団法人地球環境戦略研究機関

J.D.G. プレマクマーラ 氏

国際航業株式会社海外本部渉外担当部長

土井 章 氏

福岡県大木町副町長

境 公雄 氏

モデレーター：一般社団法人海外環境協力センター特別参与

小野川 和延 氏

(3) 平成29年度第1回 OECC 研修会

日 程：平成29年7月27日

場 所：OECC 会議室

テーマ：最近の国際場裡における環境を巡る議論

～G7、G20、国連ハイレベル政治フォーラム～

講 師：環境省地球環境局国際連携課課長補佐 辻 景太郎 氏

(4) 平成29年度第2回 OECC 研修会

日 程：平成29年10月4日

場 所：OECC 会議室

テーマ：イラン及びインドネシア環境政策アドバイザー帰国報告会

講師（イラン）：テクノ中部株式会社環境事業本部理事 西宮 洋 氏

講師（インドネシア）：環境省環境再生・資源循環局企画官特定廃棄物対策担当参事官付
室長 塚田 源一郎 氏

中国北京連絡事務所の運営

中国における環境保護の分野に関する情報収集等の充実と日中環境協力の強化を図るため、JETA（(公社)日本環境技術協会）と開設した中国北京連絡事務所を共同で運営してきた。

正式名称：日中友好環境保全センター国際合作処日中協力事務局（略称：OECC 北京連絡事務所）

設置場所：中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 日中友好環境保全センター5階503号室

エコアクション21（EA21）の活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法」であるEA21について、引き続きEA21の活動に取り組み、平成29年7月に中間審査を受けた。

刊行物等の発行、配布

以下の通り会報の発行、配布等を行った。

第80号（平成29年4月「特集：今後の環境協力（その2）」）を700部、第81号（平成29年8月「特集：環境と金融」）を900部、第82号（平成29年12月「特集：環境インフラ海外展開」）を800部印刷し、会員、関係省庁及び海外に派遣している環境省職員を含む関係機関等のほか、都道府県担当部署などに配布した。

会員に対する情報の提供等

- (1) OECC、関係機関等が主催する各種セミナー、講演等の案内を行った。
- (2) 会員から提供された情報などの情報提供を行った。
- (3) 政府（外務省、環境省）から民間企業に対し発信された海外環境開発分野の募集等を案内した。

主な事業の受託・実施

(1) 国際的な市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供及び案件発掘等事業委託業務

＜環境省＞

二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism : JCM）の活用等を通じた温暖化対策の取組を行う政府及び民間事業者による取組に資することを目的とし、主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行うとともに、我が国政府の施策内容や国内民間事業者の取組において見られる優良事例等に関し、国内外向けに情報の発信を行うほか、これら事業者向け相談支援を実施した。さらに、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル、ミャンマー、ラオスにおいて JCM の案件発掘・形成を行い緩和技術（省エネや再エネ等）ニーズの掘り起こし、及びそれに応えられる我が国企業等の選定・マッチング等を行い、事業の成熟度に応じて環境省の JCM 実現可能性等調査や設備補助事業に導く支援を通して、発掘した案件の JCM プロジェクト化の最初の作業を推し進めた。また JCM プロジェクトに対する第三者機関による妥当性確認・検証を実施するための支援補助の管理業務を実施した。

(2) アジア太平洋地域の途上国における「自国が決定する貢献（NDC）」及びパリ協定の実施に係る支援等業務＜環境省＞

各国が UNFCCC COP21 に先立って提出をした、国としての自主的な緩和行動（Intended Nationally Determined Contribution: INDC）の実施準備について議論を行うため、フィジー・スバにおいてアジア太平洋地域における COP23 準備ワークショップ開催を環境省、外務省、フィジー政府、豪州外務・貿易省と合同で開催した。また、同会議の開催報告として環境省のウェブサイトの更新を行った。同会議は、フィジーが議長を務める COP23 公認会合（COP endorsed event）の一つとして位置付けられ、11 月に開催された COP においてもサイドイベント等を通じて報告がなされた。

(3) コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ実施準備委託業務＜環境省＞

日本政府は、2017 年の COP23 にて設立した「日本の気候変動対策支援イニシアティブ 2017」の中で、途上国のニーズや課題を踏まえて協働し、イノベーションを創出（コ・イノベーション）していくことを表明し、国際的なイニシアティブと連携して途上国の透明性枠組みを強化する「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ」の立ち上げを行った。本事業においては、この取組の本格始動の準備のため、日本の民間企業における GHG 算定・報告制度に関する情報収集・分析、ヒアリングをしたうえで、関係各国および機関とスコーピング会合を開催した。さらにこれらの結果を踏まえて来年度からのパイロット事業計画案の策定を実施した。

(4) 緑の気候基金（GCF）の支援案件に係る効果分析及び論点整理業務・GCF 活用促進支援事業委託業務＜環境省＞

GCF 理事会に提案されるファンディングプロポーザルについて案件毎の評価を行った。また、GCF において採択された制度文書の整理・分析、事務局・認定機関（AE）等へのインタビューの実施を通じて GCF 資金活用に掛かる調査・分析、GCF 案件形成・承認プロセスについ

での課題などの整理および対処方針案の作成を行った。さらに、国内民間事業者を対象とした GCF 資金活用促進勉強会の設置・運営を 3 回行い、「次世代型 GCF プロジェクトのあり方」について検討を行い、GCF 事務局職員等を招聘した国内ワークショップも開催した。また、アジア工科大学 (AIT) に発注を行い、次世代型プロジェクト形成のためのキャパシティ・ビルディングとして、アジア太平洋地域の国家指定機関 (NDA)、AE、プロジェクト事業者に対して、研修を実施したほか、タイ・バンコクにおいて国際ワークショップを開催した。さらに GCF 資金アクセスに関する情報発信のため、英語・日本語によるブックレットの作成・印刷・配布を実施した。

(5) 中国におけるコベネフィット型低炭素社会構築支援方策調査・検討委託業務<環境省>

日本国環境省と中国環境保護部との間で締結された「コベネフィット研究とモデル事業の協力実施に関する意向書」(2007 年 12 月)を発端とする「コベネフィット研究とモデル事業(フェーズ 3)の協力実施に関する覚書」(2016 年 4 月)では、中国の「第十三次五カ年計画」(2016 年~2020 年)を踏まえた、経済、政策、技術、環境効果等の面で有効な汚染物質削減実施方法を評価し、モデル事業として実施を行うこととなっている。これらの合意に基づき、中国におけるコベネフィット型低炭素社会の構築を図るため、本事業ではこれに資する中国側への情報提供と日中の協力可能性を模索することを目的に、中国行政関係者および事業者の訪日調査研修、コベネフィットモデル事業候補の提案、および中国側政策研究機関との共同研究、政策提言の実施を行った。

(6) モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務<環境省>

モンゴル国での「コベネフィット型環境汚染対策事業」の推進を目指して、ウランバートル市内の公共施設に設置されている中小規模の石炭焚き熱供給専用ボイラ (Heat Only Boiler : HOB) を対象として、HOB 設備の改善、HOB におけるコベネフィット効果の試算、運転・保守管理ガイドライン案の作成とそれを活用した運転員に対する研修会等人材育成及び現地報告会の開催等のキャパシティ・ビルディング、また今後の事業展開の方策として JCM 事業展開に資するフィージビリティスタディも実施した。

(7) タイにおける適応計画策定に関する支援業務<環境省>

タイ天然資源環境省 (MNRE) 環境計画政策局 (ONEP) が策定する国別適応計画 (NAP) の強化のため、タイ側関係機関との情報・意見交換を行い、連携体制の構築に努めると共に、現状の把握・分析、データ収集や情報提供を含む適応計画策定に向けた各種課題の抽出を実施した。また、ONEP の下、タイ国内の気候リスク及び適応に係る情報整備基盤を行う担当組織を立ち上げるため、情報収集及び関係者との調整を実施した。さらに、適応計画に関する活動に利用可能な資金源となる組織について、アクセス手段、特徴、留意事項等について、緑の気候基金 (GCF) や JICA、タイ民間企業等への調査を通じ把握すると共に、AP-PLAT を通じた情報発信の在り方、継続的な整備を行うための支援計画について検討を行った

(8) ベトナム国 国としての適切な緩和行動 (NAMA) 計画及び策定支援プロジェクト (気候変動緩和策に関する技術評価) <独立行政法人国際協力機構>

2015年にC021に先立ってベトナム政府から提出されたINDCの実施を支援するため、低炭素技術評価を行う取組を実施した。特に、ベトナムのINDCで明記された45の緩和オプション(省エネ、発電、農業、LULUCF、廃棄物)に突合する低炭素技術の特定に加え、今後削減ポテンシャルの大きいF-gas(フロン)についても、同様の検討を行い、ベトナム政府向けのパブリケーションを出版した。ベトナム政府関係省庁との密接な協議の上、低炭素技術リスト案を作成した。また、ベトナム政府が策定中のNDC実施のためのロードマップ政令による指針を見据えた、ホーチミン市における気候変動マスタープラン強化等についての能力強化についても検討を行い、2018年小活動のプログラム策定等を実施した。

(一般財団法人日本エネルギー経済研究所、株式会社エックス都市研究所、株式会社建設技術インターナショナルとの共同実施)

(9) タイ国 バンコク都気候変動マスタープラン 2013-2023 実施能力強化プロジェクト

<独立行政法人国際協力機構>

タイ・バンコク都において策定された気候変動マスタープラン2013-2023を効果的に実施するため、第3フェーズの技術協力として、バンコク都における組織体制の強化・マスタープランの緩和目標・適応優先課題対応を実現するための優先プロジェクト計画・実施の能力強化、またマスタープランの進捗管理、測定・報告・検証(MRV)の体制整備等について協力を行った。特にバンコク都における気候変動マスタープランの主流化を見据え、プロジェクト開始当初においては、ステアリングコミティ・ワーキンググループ・セクター別のタスクフォースの設置のほか、予算制度への統合やプロジェクト選定の優先基準の策定などの支援を実施した。

(株式会社グリーン・パシフィック、公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同実施)

(10) タイ国 東南アジア地域低炭素・レジリエントな社会構築推進能力強化プロジェクト

<独立行政法人国際協力機構>

タイ温室効果ガス管理機構(TGO)等との協力を通じ、気候変動対策国際研修センター(CITC)が将来的にASEAN各国における気候変動対策(適応策・緩和策)の推進に資する実践的な研修機関になるための、気候変動分野の国際的潮流に沿った新たな研修課題に対応した研修カリキュラムの開発、社会経済的状況や環境の多様性を考慮した研修ニーズ評価を含めたASEAN諸国向けの研修管理についての更なる能力向上、研修コースのモニタリングと評価等による、研修の質と研修員の満足度向上、ネットワークのプラットフォームとしての役割を強化するための支援を行った。

(株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、パシフィックコンサルタンツ株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関との共同実施)

(11) Promoting Smart Systems in ADB's Future Cities Program - B Smart City Knowledge Development <アジア開発銀行(ADB)>

ADBの新規プロジェクトであるFCP(Future Cities Program)に対するコンサルティング業務パッケージBの担当として、選定都市に対するスマートシティ案件推進のためのナレッジディベロップメントに従事し、スマートシティに関する出版物(アニュアルレポート、ガイドライン)の制作を行った。また、横浜市で開催された第6回アジアスマートシティ会議の分科会支援を行った。また、スマートシティの実施ワークショップの準備のため、フィジー・

スバに職員を派遣し、支援案件のための調整等を行った。

(1 2) 化学物質管理に関する国際連携推進業務<環境省>

国際的な化学物質対策についての国内関係者の理解と対処能力の向上と、諸外国の関係者との相互理解の向上による国際調和に向けた取組の加速化を目的として設置した「化学物質国際対応ネットワーク」を運営し、事務局として、参加団体の募集、幹事会の開催、国際対応ワークショップ・セミナーの開催、インターネットを通じた諸外国規制等の情報発信、参加団体間の情報交換のためのウェブサイトの運営・管理等を行った。また、アジア地域における適切な化学物質管理の実現を図るために、アジア地域の化学物質管理及び PRTR 制度の動向について国内及び現地にて情報を収集するとともに、ベトナム及びインドネシアを対象に化学物質対策の実務者向け講習の開催支援等を行った。

(1 3) 黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務<環境省>

日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) での合意及び TEMM における日韓環境大臣の合意に基づき、日中韓黄砂共同研究、日中韓大気汚染に関する政策対話、PM2.5 に関する日韓協力会合が実施・開催されており、本業務では研究支援として、①日中韓三カ国黄砂共同研究調査、②大気汚染に関する日中韓協力調査等、会合開催・参加支援として、各ワーキンググループ及び本会合の開催支援等を行った。

(1 4) 日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び共同研究推進・広報業務<環境省>

北東アジア地域および地球規模での環境問題に対して、日本、中国、韓国の三カ国の協力関係を強化し、北東アジア地域の環境管理において主導的な役割を果たすことを目的に、1999 年より日中韓三カ国環境大臣会合が毎年開催されている。2017 年度は、韓国水原市で第 19 回 TEMM が開催され、TEMM19 本会合では TEMM17 で合意された第 2 次共同行動計画をレビューするとともに、サイドイベントであるユースフォーラムや三カ国環境ビジネス円卓会議の開催支援等を行った。また、SDGs に基づく共同行動計画案の策定や韓国・中国で開催された環境関係展覧会への日本企業および環境省の出展の支援、TEMM 広報業務等を実施した。

(1 5) アフリカ環境協力推進調査検討業務<環境省>

第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) の成果、環境省が平成 29 年 7 月に発表した「環境インフラ海外展開基本戦略」を踏まえて、環境省が将来、より具体的かつ現実的なアフリカの環境協力に取り組むに当たり、アフリカの環境分野における現状及び最新状況の把握、当該地域の環境問題の解決に資する案件の発掘可能性等を把握することを目的とした調査を実施した。また、TICAD 閣僚級会合における「アフリカのきれいな街プラットフォーム」のサイドイベント開催支援等を行った。

(1 6) ASEAN 地域諸国における環境インフラ普及調査等業務<環境省>

アジア太平洋地域諸国を中心とした途上国においては、人口増加による都市化や経済成長が急速に進んでおり、それに伴う環境問題が顕在化している。これらの問題の影響を軽減するた

めに、先進国の経験を活かした環境インフラの導入ニーズが拡大しており、2017年7月には、環境省にて「環境インフラ海外展開基本戦略」が策定された。本業務では、基本戦略の主要施策の一つである「ジャパン環境ウィーク」の第1回目をミャンマーにおいて開催し、わが国の環境インフラ技術に関する取組および技術を途上国に広め、ASEAN加盟途上国のSDGs達成に寄与すべく、ミャンマー政府との第一回目の二国間政策対話、廃棄物管理に関するワークショップ、環境インフラ技術に関するセミナー開催支援等を行った。

(17) 災害に強い環境インフラの海外展開に関する調査検討およびセミナー開催支援業務

＜環境省＞

我が国の優れた分散型污水处理設備であり、災害対応力も高い浄化槽システムの海外展開を促進するためのテクニカルセミナーをインド、ベトナム、ミャンマーの3カ国で実施するとともに、海外における污水处理に関する現地調査をインド、ベトナム、ミャンマーの3カ国で実施した。また、浄化槽に関する基礎調査を行うことで、浄化槽の輸出戦略の素案を作成した。

(18) アジア地域における3R・適正処理の二国間協力に関する調査検討業務

＜公益財団法人廃棄物・3R研究財団＞

廃棄物管理に関するステイクホルダーに対して、廃棄物発電（WTE）技術を中心とした廃棄物管理に関する関係者合同ワークショップを、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマーで開催支援等を行った。

(19) 技術協力型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備）

（ブラジルの化学工場における環境技術導入支援）＜一般財団法人海外産業人材育成協会＞

緑の気候基金（Green Climate Fund: GCF）や気候技術センター及びネットワーク（Climate Technology Centre and Network）を活用し、気候変動の緩和等の取組を進めることが期待されているが、本事業においては、ブラジルにおける塩素アルカリ工場における省エネ（同時に水銀排出の抑制）を検討するための支援を旭硝子（株）と共同で実施した。

(20) 先進国間の優れた温暖化対策技術の評価連携事業」におけるドイツとの二国間協力プログラム委託業務＜環境省＞

日独環境省で署名された脱炭素社会に向けた二国間協力に関する共同声明に基づき、再生可能エネルギー・省エネルギー政策に関する連携事業として、日独のコスト分析、ドイツ政府及びドイツ自治体等へのヒアリング調査を実施し、結果のとりまとめを行うとともに、ドイツの優良事例の我が国での導入可能性について検討を行った。また、日独の先進事例について知見の共有・発信を行い、我が国での再生可能エネルギー導入の促進に向けて、ドイツ自治体等関係者を招聘したワークショップ、研修会、国際会議の開催支援等を行った。

(21) 途上国における省エネ自然冷媒等機器の導入のための廃フロン等回収・処理体制構築可能性調査事業委託業務

＜イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社、株式会社三菱総合研究所＞

我が国の優れた省エネ技術の移転・普及と廃フロン類の回収・破壊及び使用中の機器のフロン類の漏えい防止体制の構築についての国際的な貢献を目的として、具体的内容等を検討する年4回の国内有識者会議の開催及びインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムの事業対象国としたこれまでの協力の成果と今後の方向性を協議する関係国会議の開催支援を行った。また、我が国の幅広い層への啓発として「モントリオール議定書採択30周年及びHFC改正採択記念シンポジウム」の開催支援等を行った。

(22) 水俣のリソースを活用した水俣条約への貢献に係る実態調査業務<環境省>

我が国は、水銀に関する水俣条約(以下「水俣条約」という。)の途上国における実施を積極的に支援することを表明し、また、水俣条約の締約国第1回会合(COP1)においては、条約の有効性を評価するための枠組みとしてグローバルな水銀モニタリングの計画を作成することが決定した。このような中、水俣市及びその周辺には水銀に関する技術、研究、情報発信等を行う施設・機関が数多く存在していることから、これらのリソースとネットワークを調査し、水俣条約への効果的な貢献の可能性について検討を行った。

主な職員の海外派遣

公益財団法人地球環境戦略研究機関からの依頼による派遣

- ・「気候変動枠組条約第 46 回補助機関会合」

松田英美子、隅越昌枝

日程： 平成 29 年 5 月 7 日～平成 29 年 5 月 19 日

場所： ドイツ

- ・「気候変動枠組条約第 23 回締約国会議（COP23）」

「京都議定書第 13 回締約国会合（CMP13）」

加藤真、松田英美子、隅越昌枝

日程： 平成 29 年 11 月 5 日～平成 29 年 11 月 17 日

場所： ドイツ

Ⅲ. 会員の入退会

入 会

株式会社オリエントタルコンサルタンツ
株式会社グリーン・パシフィック

退 会

なし